



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月31日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松田 剛一
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 高島 幸宏 (TEL) 03(3231)6811
半期報告書提出予定日 2024年8月1日 配当支払開始予定日 2024年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	28,309	10.2	3,141	107.9	2,985	93.5	2,221	104.4
2023年12月期中間期	25,699	11.2	1,510	△43.7	1,543	△37.5	1,086	△41.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 79.04	円 銭 —
2023年12月期中間期	38.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 134,344	百万円 120,443	% 89.7
2023年12月期	133,432	120,134	90.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 120,443百万円 2023年12月期 120,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 120.00
2024年12月期	—	60.00			
2024年12月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	11.1	6,300	25.1	6,400	20.6	4,800	16.5	170.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2024年12月期第2四半期(中間期)決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	28,800,000株	2023年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	688,502株	2023年12月期	694,772株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	28,107,510株	2023年12月期中間期	28,101,092株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年8月2日（金）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、2024年7月31日（水）に当社ホームページにて開示しています。また、この説明会の動画及びQ&Aについては、開催後に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発・導入活動	4
(4) 業績予想などの将来予測情報	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2023年12月期 中間会計期間 (百万円)	2024年12月期 中間会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	25,699	28,309	2,610	10.2
営業利益	1,510	3,141	1,630	107.9
研究開発費控除前営業利益	3,924	4,504	580	14.8
経常利益	1,543	2,985	1,442	93.5
中間純利益	1,086	2,221	1,134	104.4

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

売上高は、皮膚疾患領域及びアレルギー領域における販売数量の伸長等により、28,309百万円と前中間会計期間に比べ2,610百万円(10.2%)増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠(高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤)」が3,789百万円と前中間会計期間に比べ296百万円(8.5%)増加しましたが、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり883百万円と前中間会計期間に比べ483百万円(35.4%)減少しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により4,377百万円と前中間会計期間に比べ806百万円(22.6%)増加し、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は2,578百万円と前中間会計期間に比べ491百万円(23.5%)増加しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は5,753百万円と前中間会計期間に比べ529百万円(10.1%)増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は5,186百万円と前中間会計期間に比べ500百万円(10.7%)増加しました。

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、為替影響及び仕入単価の上昇等により15,701百万円と前中間会計期間に比べ1,931百万円(14.0%)増加しましたが、販売費及び一般管理費は主に前中間会計期間において研究開発費にライセンス契約一時金を計上していたことから9,466百万円と前中間会計期間に比べ951百万円(9.1%)減少しました。

以上の結果、営業利益は3,141百万円と前中間会計期間に比べ1,630百万円(107.9%)、経常利益は営業外費用の投資事業組合運用損が増加したこと等により2,985百万円と前中間会計期間に比べ1,442百万円(93.5%)、中間純利益は2,221百万円と前中間会計期間に比べ1,134百万円(104.4%)それぞれ増加しました。

なお、研究開発費控除前営業利益は4,504百万円と前中間会計期間に比べ580百万円(14.8%)増加しました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、134,344百万円と前事業年度末に比べ911百万円(0.7%)増加しました。これは、現金及び預金が1,822百万円、受取手形及び売掛金が619百万円減少しましたが、投資有価証券が1,296百万円、投資その他の資産のその他に含まれるその他投資等が916百万円、商品及び製品が898百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、13,900百万円と前事業年度末に比べ602百万円(4.5%)増加しました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が302百万円、未払法人税等が295百万円減少しましたが、買掛金が1,585百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、120,443百万円と前事業年度末に比べ309百万円(0.3%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,967百万円、中間純利益が2,221百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、32,934百万円と前事業年度末に比べ1,746百万円(5.0%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2,976百万円、減価償却費が200百万円、仕入債務の増加額が1,585百万円、売上債権の減少額が619百万円となりましたが、棚卸資産の増加額が1,160百万円、法人税等の支払額が1,039百万円となったこと等により2,918百万円の収入となりました。(前中間会計期間は1,461百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が9,000百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,500百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が10,036百万円、有価証券の取得による支出が5,999百万円となったこと等により2,512百万円の支出となりました。(前中間会計期間は5,180百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,967百万円となったことにより2,152百万円の支出となりました。(前中間会計期間は2,287百万円の支出)

(3) 研究開発・導入活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は1,363百万円です。

研究(共同)開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(皮膚疾患領域)

芳香族炭化水素受容体(AhR)調整薬「ブイタマークリーム」

(一般名:タピナロフ、開発番号:JTE-061)

- 2024年5月、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)と日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した芳香族炭化水素受容体(AhR)調整薬「タピナロフクリーム」につきまして、日本国内で実施中の小児アトピー性皮膚炎患者(2歳以上12歳未満)を対象とした第Ⅲ相臨床試験(比較試験)の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「タピナロフクリーム」の優越性が確認されました。また、安全性について確認し、忍容性に関して特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。
- 2024年6月、「ブイタマークリーム1%」につきまして、アトピー性皮膚炎(12歳以上)及び尋常性乾癬を適応症として、JTが日本国内における製造販売承認を取得しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2024年12月期第2四半期(中間期)決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、当中間会計期間までの進捗状況等を勘案し、前回発表(2024年2月9日「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を以下のとおり修正しております。

	2024年12月期 前回予想 (百万円)	2024年12月期 修正予想 (百万円)	対前回予想 増減額 (百万円)	対前回予想 増減率 (%)	(参考) 2023年12月期 実績 (百万円)
売上高	58,600	60,700	2,100	3.6	54,638
営業利益	5,800	6,300	500	8.6	5,035
研究開発費控除前営業利益	9,250	9,500	250	2.7	8,526
経常利益	6,200	6,400	200	3.2	5,307
当期純利益	4,700	4,800	100	2.1	4,119

※中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

売上高につきましては、腎・透析領域において「リオナ錠」、アレルゲン領域において「ミティキュア ダニ舌下錠」及び「シダキュア スギ花粉舌下錠」の販売状況が計画を上回って推移していること等により、前回予想を上回る見通しとなりました。

利益面につきましては、販売数量の伸長及び為替影響等による売上原価の増加を見込みますが、売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間120円(中間配当金60円、期末配当金60円)を予定しており、前回予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004	3,182
受取手形及び売掛金	28,503	27,883
有価証券	38,999	38,992
商品及び製品	6,827	7,725
原材料及び貯蔵品	3,915	4,177
その他	4,898	5,204
流動資産合計	88,148	87,165
固定資産		
有形固定資産	2,095	2,058
無形固定資産	429	375
投資その他の資産		
投資有価証券	33,970	35,267
その他	8,788	9,477
投資その他の資産合計	42,758	44,744
固定資産合計	45,284	47,179
資産合計	133,432	134,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,981	8,567
未払法人税等	1,151	856
賞与引当金	422	420
役員賞与引当金	15	13
その他	3,932	3,350
流動負債合計	12,504	13,207
固定負債		
退職給付引当金	478	390
その他	315	302
固定負債合計	794	693
負債合計	13,298	13,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,460	6,473
利益剰余金	109,425	109,679
自己株式	△1,369	△1,357
株主資本合計	119,706	119,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	457
評価・換算差額等合計	427	457
純資産合計	120,134	120,443
負債純資産合計	133,432	134,344

(2) 中間損益計算書

中間会計期間

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,699	28,309
売上原価	13,770	15,701
売上総利益	11,928	12,607
販売費及び一般管理費		
販売促進費	773	698
給料及び手当	2,233	2,091
賞与引当金繰入額	385	374
研究開発費	2,413	1,363
その他	4,612	4,938
販売費及び一般管理費合計	10,418	9,466
営業利益	1,510	3,141
営業外収益		
受取利息	134	157
受取配当金	56	53
その他	11	12
営業外収益合計	202	223
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	140	119
投資事業組合運用損	28	250
解約違約金	0	—
その他	0	9
営業外費用合計	170	379
経常利益	1,543	2,985
特別損失		
固定資産除却損	2	8
特別損失合計	2	8
税引前中間純利益	1,540	2,976
法人税等	453	755
中間純利益	1,086	2,221

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,540	2,976
減価償却費	222	200
受取利息及び受取配当金	△191	△210
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	250
固定資産除売却損益 (△は益)	2	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△688	619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,949	△1,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,158	1,585
未払金の増減額 (△は減少)	△566	△287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	△74
長期前払費用の増減額 (△は増加)	298	236
その他	△353	△436
小計	△669	3,707
利息及び配当金の受取額	221	250
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,013	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,000	△5,999
有価証券の売却及び償還による収入	9,500	9,000
有形固定資産の取得による支出	△92	△45
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の取得による支出	△10,571	△10,036
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	5,500
その他	—	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,135	△1,967
リース債務の返済による支出	△151	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	△2,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,930	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高	45,420	34,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,490	32,934

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。